

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表(令和3年度事業分)

単位:千円

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績(実施内容・経費内訳)	事業 始期	事業 終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
合計						396,603	250,537	15,757	130,309		
1	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【起業支援事業補助金】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により変化した経済社会への適応推進及び地域経済の活性化を図るため、市内で新たに事業を起す起業家や第二創業等の新たな事業展開を行う市内事業者の事業活動を支援する</p> <p>②チャレンジショップ出店、事業展開、ワーケーション推進等に係る経費に対して補助金を交付(1件あたり1,000千円上限)</p> <p>起業支援事業補助金 4,505千円(7件)</p>	R3.6	R4.3	4,505	4,504		1	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済の落ち込みが懸念される中、市内での新規起業を支援することで地域経済が活性化され、新たな経済循環が生まれ出された。</p> <p>また、ワーケーション等を通じて市内の観光促進や地域の新たな魅力発信を図ることができた。</p> <p>・補助金交付件数:7件</p>	商工観光課
2	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【地域商業活性化支援補助金】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響による新たな環境に対応するために商店街団体等が実施する、商店街等の活性化・魅力向上に向けた調査、計画策定、環境整備等の取り組みを支援する</p> <p>②各種調査・計画策定、販路開拓等に要する経費、施設整備に要する経費、専門家による支援に要する経費に対して補助金を交付</p> <p>地域商業活性化支援補助金 4,000千円(交付先:釜石駅前商業協同組合)</p>	R4.1	R4.3	4,000	4,000			<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化していくビジネス環境に対応が必要な商業団体の現状分析、計画策定、施設改善を支援することで、当該団体の事業継続の下支えに大きく寄与した。</p>	商工観光課
3	4	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【コロナに負けないイベント開催事業補助金】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客の誘致を図り賑わいを創出すること及び新型コロナウイルス感染症の終息後に予定している各種観光イベントのあり方を検証することを目的に実施するイベント経費を支援する</p> <p>②軽トラ市、釜石駅前夏まつり、SL銀河・東北DCイベントなど各種イベントの開催経費に対して補助金を交付</p> <p>コロナに負けないイベント開催事業補助金 3,000千円(交付先:釜石観光物産協会)</p>	R3.4	R4.3	3,000	3,000			<p>コロナ禍におけるイベントの実施方法をその都度検討し、感染症対策を行いながら軽トラ市、SL銀河運行にかかるおもてなしや東北DCに連動させたイベントをJRや市内の各団体を連携して実施し、観光客の誘客と賑わいの創出に寄与した。</p>	商工観光課
4	5	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【新型コロナウイルス感染症影響調査補助金】</p> <p>①コロナ禍に適合した支援体制を構築するため、釜石商工会議所が行う市内事業者を対象とした新型コロナウイルス感染症の影響に関する調査に係る費用を支援する</p> <p>②釜石商工会議所が実施する調査費用に対して補助金を交付</p> <p>新型コロナウイルス感染症影響調査補助金 487千円(交付先:釜石商工会議所)</p>	R3.5	R4.3	487	486		1	<p>市内事業者が新型コロナウイルス感染症の影響をどのように受けているか調査することにより、効果的な支援策の立案に寄与した。</p>	商工観光課
5	6	新型コロナウイルス感染症対策かまいしエール券事業(第二弾)	<p>①新型コロナウイルス感染症対策に伴う追加の経済対策として、前回(令和2年度)好評であったかまいしエール券の第2弾の販売を行い、飲食店をはじめとする事業者の更なる支援をすることで、地域経済の活性化を図る</p> <p>②7千円分の食事券・商品券を5千円で販売(プレミアム率40%)</p> <p>かまいしエール券事業業務委託料 177,715千円</p>	R3.4	R4.2	177,715	57,739		119,976	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内小売業や飲食事業者等の消費需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。</p> <p>・エール券発行数:24,000冊</p>	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
6	7	新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業（第三弾）	①新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な被害を受けている宿泊事業者を支援し、落ち込んだ宿泊需要の早期回復を図るため、市内の宿泊事業者が行う宿泊料金の割引及び付加サービスの提供にかかる費用の一部を助成する ②宿泊事業者に対する宿泊割引分(2,000円/1人泊)の助成 新型コロナウイルス感染症対策かまいし宿泊エール割事業委託料 48,390千円(22,699人泊)	R3.6	R4.2	48,390	48,390			新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内宿泊事業者の宿泊需要喚起を図り、地域経済活性化に寄与した。 ・宿泊エール割宿泊者数: 22,699人泊	商工観光課
7	8	新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止等の影響で帰省や外出を自粛している当市出身の学生等に対して市内事業者の産品を送ることで、双方の支援を行い、ふるさととのつながりを創出する ②当市出身の学生等に5千円相当額の釜石商品の詰合せ等を送付 新型コロナウイルス対策学生支援業務委託料 3,395千円(407人に発送)	R3.5	R3.7	3,396	3,395		1	407件の申込があり、希望する当市出身の学生等に市内産品を送付したことにより、学生の生活支援になるとともに市内事業者の売上にも貢献した。 また、学生にとって当市に住んでいた頃は触れる機会のなかった地場産品等を知ることになり、商品のPRの一助となった。 ・支援学生数: 407人	商工観光課 移住定住相談センター
8	9	釜石・大槌地域産業育成センター事業(コロナ対策)	①地域資源を活用しつつ製品開発力の強化を支援するとともに、商談等の機会の提供、各種セミナーの開催を通して地域企業の販路拡大、生産性向上を図る ②釜石・大槌地域産業育成センターが実施する各種セミナーの開催経費や、販路拡大、高度ものづくり産業の推進費用等に対して補助金を交付 高度ものづくり産業推進事業補助金 4,188千円 地域資源活用推進事業補助金 107千円 (交付先: 釜石・大槌地域産業育成センター)	R3.4	R4.3	4,295	4,294		1	コロナ禍においても生産性向上・販売力強化など市内事業者の前向きな事業活動を支援することで、困難な状況に対しても耐久力の高い経営体制を構築することに寄与した。 ・高度ものづくり産業推進事業補助金による取組件数: 装置・製品開発テーマのテーマアップ件数 2件、新製品開発件数 1件、技術課題解決に向けた取組開始件数 4社 ・地域資源活用推進事業補助金による取組件数: 地域資源新商品試作・開発件数 2件、地域資源創出に向けた取組件数 1件	商工観光課
9	11	釜石市農業振興総合支援事業	①農業者が生産力の向上および労働力の確保のために行う、スマート農業等の導入や雇用労働力・農福連携の導入等に対して支援を行うことで、新型コロナウイルス感染症に強い農業基盤の形成と農業振興を図る ②農業者団体や農業者が行う地域振興作物の作付拡大や販路拡大、スマート農業の導入、雇用労働力の確保等に係る経費に対して補助金を交付 農業振興総合支援事業補助金 2,741千円(32件)	R3.4	R4.3	2,741	2,740		1	農業生産において効率的な生産に必要な設備の導入や労働力の確保への支援により、作業時間の短縮や農作業の分担が図られた。 また、需要に応じた地域振興作物の生産や販路拡大の取組を支援し、新型コロナウイルス感染症に強い生産基盤の確立が図られた。 ・補助金交付件数: 32件	水産農林課
10	12	漁業就業者育成支援事業	①新規漁業就業者の確保、育成及び定着を図るため、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者の支援等を行う場合に要する経費を支援する ②市内の各漁業協同組合が組合員に対して実施する担い手確保のためのアンケート調査に係る経費を助成(各団体に100千円) 漁業担い手育成支援金 300千円(3件)	R3.11	R4.3	300	300			漁獲量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症が漁業経営にも大きな影響を与えていることから、長期的な視点による漁業経営の維持安定に向けた取組として、市内漁業協同組合による組合員への担い手確保のためのアンケート調査の実施を支援し、今後の担い手確保対策を進めるための基礎データの収集を行うことが出来た。 ・補助金交付件数: 3件	水産農林課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
11	13	保育施設改修補助事業(新型コロナウイルス対応分)	①平田子ども園と園の給食棟は別棟のため、運搬専用の通路がなく不特定多数が往来できるため、運搬専用通路として屋根付き通路を整備することにより、不特定多数の往来を制限することで新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、悪天候の場合でも最小の人員で衛生的に運搬が可能となり、園児に安全・安心な保育と給食の提供を行う ②平田子ども園が実施する屋根付き通路の整備費用に対して補助金を交付 平田子ども園給食棟接続工事事業補助金 1,914千円(交付先:平田子ども園)	R3.5	R3.8	1,914	1,914			屋根付き通路を整備したことにより、不特定多数の往来の制限ができ、新型コロナウイルス感染症対策として一定の効果があつたほか、園舎と給食棟との間の衛生的な運搬体制が確保でき、園児に安全・安心な保育と給食の提供を行うことに繋がった。	子ども課
12	14	「新しい生活様式」に基づく市民の健康サポート事業	①感染予防対策の定着を推進するとともに、積極的な健康づくりに取り組める機会を増やすことを目的とした健康ポイント事業を実施し、ポイントに応じたインセンティブを付与することで健康づくりに取り組む意欲を後押しする ②インセンティブとしてポイント満点到達者に1,000円分の商品券を交付 健康機器や感染症予防対策グッズが当たるダブルチャンス抽選会を開催 商品券購入費 1千円×216人=2,160千円 事務費(消耗品費等) 232千円	R3.4	R4.3	2,392	2,391		1	感染症予防のため、地域住民が自ら健康づくりを継続的に行うことで健康の保持・増進を図るとともに、「自分自身の健康は自分で守る」という意識を醸成する機会作りとなった。 さらに、取組みを継続している市民を対象に感染症予防対策グッズが当たる抽選会を開催することで、健康づくりの習慣化を促した。 ・ポイント事業参加登録者数:1,422人 ・ポイント満点達成者数:2,052人(R1年度からの継続者含む) ・ダブルチャンスエントリー者数:889人(延べ) ・ポイント付与者数:103,656人	健康推進課
13	15	妊産婦家事支援サービス事業(単独分)	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外出が困難となり、また親族等による支援を得られない妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する ②妊産婦が利用するヘルパー派遣費用を助成 妊産婦家事支援サービス事業委託料 151千円(利用回数24回)	R3.4	R4.3	151	150		1	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦等に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。 ・家事支援サービス利用人数:3人	健康推進課
14	16	釜石大槌地区行政事務組合負担金(コロナ対策分)	①各消防署の救急出場等における感染症防止対策を実施する ②釜石大槌地区行政事務組合に対して負担金(感染症防止対策にかかる消耗品購入に要する費用等)を交付 釜石大槌地区行政事務組合負担金 9,671千円	R3.4	R3.4	9,671	9,671			消防業務における感染リスクの低減及び施設内の感染防止対策が図られた。	消防課
15	17	スポーツ合宿誘致推進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する市内事業者を支援するため、市内スポーツ施設での団体スポーツ合宿を誘致する ②スポーツ合宿を行う市外団体に対して、宿泊費及び交通費の一部を助成 首都圏の大学等をターゲットにしたスポーツ合宿の誘致活動を展開 スポーツ合宿事業費補助金 55千円(1件) 合宿誘致出張旅費 87千円	R3.8	R3.11	142	141		1	市内スポーツ施設を活用したスポーツ合宿の誘致が展開され、スポーツの推進とコロナ過の影響で困窮する市内事業者への支援に繋がった。 ・市内スポーツ施設を利用した合宿件数:8件 ※うち補助金交付件数:1件 ・市内宿泊を伴う合宿件数:9団体 ※うち首都圏からの合宿件数:5団体 ・令和3年度市内合宿による総宿泊者数:1,365人泊	スポーツ推進課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
16	18	釜石ラグビー映像配信事業	①コロナ禍により、各種スポーツイベントや催事が中止や無観客、人数制限による開催となる状況下で、釜石鶴住居復興スタジアムに直接訪れることができない釜石を愛する多くの関係人口に対して、各種ラグビーの試合・イベントのYouTubeライブ配信や映像コンテンツの配信による情報発信事業を展開する ②釜石のラグビーPR映像の製作に加えて、釜石ラグビー応援団が実施する釜石鶴住居復興スタジアム等でのラグビーの試合・イベントのライブ配信事業に対して補助金を交付 釜石ラグビーPR映像制作委託料 1,644千円 釜石ラグビー応援団映像配信事業補助金 1,000千円（交付先：釜石ラグビー応援団）	R3.4	R4.3	2,644	2,643		1	各種ラグビーの試合・イベントのYouTubeライブ配信や映像コンテンツの配信により、旅行や移動の自粛制限に代わって、多くの方々へ情報発信が行われ、多くの高評価を得ることができた。 ・試合映像ライブ配信数：15コンテンツ ・試合映像ライブ視聴回数：延べ93,748回 ・映像制作コンテンツ配信数：28コンテンツ ・映像制作コンテンツ視聴回数：延べ25,558回	スポーツ推進課
17	19	シビックテック推進事業	①コロナウイルスの影響により住民と行政が直接対話をする機会が無くなっており、ポストコロナ時代の先駆けとして、新たな住民の意見集約やコミュニケーションツールとして、オンライン上で広く住民への情報提供や意見集約をすることができる双方向プラットフォームを構築し、課題抽出・テクノロジーを活用した解決プロセスである「シビックテック」の環境を整える ②住民と行政がオンライン上で意見交換を行い、地域課題の解決等に繋げる双方向プラットフォームシステム「釜石版Decidim」を導入（令和4年3月30日にweb上に公開） Decidim導入支援業務委託料 726千円 Decidimシステム使用料 660千円	R3.9	R4.3	1,386	1,386			プラットフォームとなる「釜石版Decidim」を構築し、非公開スペースでの運用等を経て、「地域課題解決へ向けた6つの取組のアイデア」の募集を実施した。コロナ禍で行政と市民の対話機会が減っている中で、自由に意見交換が可能ツールとして有効的に機能した。 ・登録者数：90人（令和4年12月末時点） ※主なターゲットとしていた就労世代が全体の約80% ・アイデア募集で寄せられたアイデア数：延べ150コメント	総合政策課
18	20	総合計画管理システム導入事業	①新型コロナウイルスの影響により行政の業務が増大している中、総合計画管理システムを導入し、庁内業務のデジタル化を推進することで、業務の効率化を図る ②市が実施する事務事業の評価や予算との連動を図る総合計画管理システムを導入（令和3年7月に導入） 総合計画管理システム導入業務委託料 2,200千円 総合計画管理システム使用料 539千円	R3.7	R4.3	2,739	2,739			新型コロナウイルス感染症の影響で行政の業務量も増大している中で、実施計画の策定をシステムで管理可能、また、予算入力システムとの連携が可能となり、例年の実施計画策定及び予算要求に係る業務量が効率化された。 ・実施計画・予算関係業務量：19,182時間 ※目標値：20,000時間	総合政策課
19	21	ふるさと便お届け事業（コロナ対策分）	①「新しい生活様式」に対応した職員のテレワークや時差出勤等働き方改革を推進し、事務作業を効率化するため、「ふるさと納税」におけるワンストップ特例申請業務におけるRPA及びAI-OCRの導入を図る ②AIを活用した申請書の読取り及びデータ化、RPAを活用した自動入力等システムの利用導入 AI-OCR及びRPA導入・活用業務委託料 1,540千円 運用PC購入費等 279千円	R3.8	R4.3	1,819	1,818		1	新型コロナウイルス感染症の影響で行政の業務量も増大している中で、AI-OCR及びRPAの導入により、ふるさと納税におけるワンストップ特例申請事務の効率化が図られ、申請者の利便性に加えて、職員の業務の生産性の向上に繋がった。	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
20	22	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【かまいしオンラインショッピングモール開設支援事業補助金】</p> <p>①通販大手サイト内に期間限定の釜石商店街を開設することにより、市内企業の生産品や一次産品等の販売を促進するとともに、オンラインによる市内産品の販売の継続、自立した運営体制の構築に向けた支援を行う</p> <p>②市内の特産品等の販売特集ページの製作や広告宣伝費用等に対して補助金を交付</p> <p>かまいしオンラインショッピングモール開設支援事業補助金 8,000千円（交付先：かまいしDMC）</p>	R3.7	R4.3	8,000	8,000			<p>コロナ禍で経済活動が停滞する中で、サイトの利用率を向上するためのクーポン利用、PR費用などに本補助金が活用され、市内産品を広く発信するなど十分な知名度向上に繋がった。</p> <p>また、補助金交付先のかまいしDMCがサイトの構築などのノウハウを学び、自走することにも繋がった。</p> <p>・補助期間中売上金額：10,022,588円</p>	商工観光課
21	24	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【釜石市中小企業等事業再構築促進事業補助金】</p> <p>①経済社会の変化に対応するための事業再構築を支援するため、国が実施する中小企業等事業再構築促進事業の補助交付決定を受けた中小企業事業者等が負担する経費の一部を支援する</p> <p>②国の中小企業等事業再構築促進事業を活用して、事業再構築を行った中小企業事業者等に対して、事業者負担分の1/2に相当する額（上限1,000千円）を補助</p> <p>中小企業等事業再構築促進事業補助金 3,000千円（3件）</p>	R3.10	R4.3	3,000	3,000			<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、売上回復等が期待しづらい中で、国の事業再構築補助金を活用して、新分野への展開や事業規模の拡大等を試みる事業者等に補助金を交付することで、市内事業者の新たな事業展開を後押しした。</p> <p>・補助金交付件数：3件</p>	商工観光課
22	25	新型コロナウイルス感染症公共交通対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響下における地域公共交通の維持確保を図るため、バス・タクシー事業者の車両維持管理を軽減することで事業継続を支援する</p> <p>②バス事業者2社、タクシー事業者5社に対して給付金を給付</p> <p>バスの所有台数が10台未満 300千円×1事業者＝300千円</p> <p>バスの所有台数が10台以上 500千円×1事業者＝500千円</p> <p>タクシーの所有台数が10台未満 100千円×3事業者＝300千円</p> <p>タクシーの所有台数が10台以上 200千円×2事業者＝400千円</p>	R3.10	R3.11	1,500	1,500			<p>新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な利用者の減少により、地域公共交通の維持に支障を及ぼす恐れがあったが、バス事業者やタクシー事業者に対し、車両の維持管理を軽減するための給付金を支給したことで地域公共交通の安定的な運行を確保した。</p> <p>・バス事業者所有車両台数の維持数：39台</p> <p>・タクシー事業者所有車両台数の維持数：49台</p>	生活環境課
23	26	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【釜石市経営支援給付金】</p> <p>①長期化する感染症の影響下で事業を継続する市内事業者の経営を支えるため、売上げが減少している事業者に対して給付金を支給する</p> <p>②岩手県が実施する「地域企業経営支援金」の支給決定を受けた市内に店舗を有する事業者に対して支援金（1店舗あたり上限100千円）を給付</p> <p>釜石市経営支援給付金 27,541千円（258件）</p>	R3.10	R4.3	27,541	25,617		1,924	<p>感染症の影響を受け売上減少に苦しむ事業者の固定費等の負担軽減により、事業継続の下支えに大きく寄与した。</p> <p>・給付金支給件数：258件</p>	商工観光課
24	27	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【かまいし飲食店安心認証支援金】</p> <p>①感染防止対策に経費を要す一方で、人流抑制の影響により利用者の減少が深刻な市内飲食店等に対して支援金を支給する</p> <p>②該岩手県が実施する「いわて飲食店安心認証制度」において認証された市内飲食店等に対して支援金（1店舗あたり100千円）を給付</p> <p>かまいし飲食店安心認証支援金 14,700千円（142件）</p>	R3.10	R4.3	14,700	14,700			<p>感染防止対策を施した飲食店に対する支援を厚くすることで、飲食店における感染防止対策強化の促進、感染拡大の抑止、事業継続の下支えに大きく寄与した。</p> <p>・給付金支給件数：142件</p>	商工観光課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
25	29	地域少子化対策重点推進交付金	(市事業名:結婚支援事業 結婚新生活支援事業費補助金) ①新型コロナウイルスの感染拡大により、雇用や所得などに深刻な打撃を受けた経済的背景を含め、新婚世帯に対して経済的支援を行う ②結婚新生活に伴う家賃など住居費用等に対して補助金を交付 結婚新生活支援事業費補助金 1,900千円(7件)	R3.9	R4.3	1,900	634	1,266		コロナ禍で雇用や所得など様々な面で影響を受ける新婚世帯に対して、婚姻に伴う新生活費用への支援を行うことで、婚姻のきっかけや経済的不安の軽減に繋がった。 ・支給割合(支給世帯実績/支給見込世帯数):70% ・アンケートに基づく「本事業の認知度」:20% ・アンケートに基づく「地域に応援されていると感じた世帯の割合」:80%	総合政策課 オープンティ 推進室
26	30	三陸鉄道運営支援事業(コロナ対策分)	①新型コロナウイルス感染症による利用客の減少により大幅な減収が見込まれ、運行本数の維持に支障を及ぼすことが懸念されることから、三陸鉄道の安定運行を確保するため、運行維持に要する経費に対して支援する ②釜石市のみならず、岩手県や沿線市町村が連携して、三陸鉄道の運行維持に係る人件費や内燃動力費の一部を支援するため、負担金を交付 三陸鉄道運行支援負担金 12,109千円	R3.12	R4.1	12,109	12,109			新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収により、運行本数の維持に支障を及ぼす恐れがあったが、人件費及び燃料費等に対して支援したことにより、三陸鉄道の安定的な運行を確保した。 ・運行便数(釜石発-盛行):1日あたり11便 ・運行便数(釜石発-宮古行):1日あたり11便	生活環境課
27	31	地方消費者行政強化交付金	(強化事業) (市事業名:消費生活センター運営事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響により住民のライフスタイルが大きく変化中、新たな手口による消費者被害が報告されていることから、消費者教育の充実を図るため、学生や高齢者等の幅広い世代へ啓発冊子を作成・配付することで、被害防止や注意喚起を行う ②消費者被害防止に向けた啓発冊子の作成配布 消費者啓発パンフレット等印刷代 292千円(1,400部)	R3.7	R3.12	292	145	146	1	釜石・大槌地区の各学校(小学校、中学校、高校、特別支援学校)の児童生徒及び高齢者等に対し、各世代に応じた消費者トラブルの事例を掲載した啓発冊子を配付したことで、消費者被害に関する情報提供・注意喚起が図られた。 ・啓発冊子作成・配付数:小学校400部、中学校400部、高校400部、全世代200部 合計1,400部	生活環境課
28	32	防災関係経費(コロナ対策分)	①災害時に避難所を開設した場合において、体調不良者、濃厚接触者を他の避難者と隔離し収容する施設が必要になることに加えて、福祉避難所として協定を締結している社会福祉施設がコロナ対策として受け入れを中止しているため、福祉避難所代替施設として宿泊施設(ホテル)を借り上げる ②体調不良者用避難所用、福祉避難所代替施設用、濃厚接触者用避難所用として市内の宿泊施設の借上げを実施 宿泊施設借上費用 415千円(3施設を借上げ)	R3.7	R3.12	415	415			不特定多数が集まり、3密環境が生じる恐れがある避難所において、体調不良者や要配慮者を民間宿泊施設に収容することにより、避難所の密な環境を緩和し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止した。 ・確保した民間施設の施設数:3施設	防災危機管理課
29	33	疾病予防対策事業費等補助金	((予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業) (市事業名:市民にやさしい「健康管理」サポート事業 ロタウイルス予防接種副本登録システム改修事業) ①令和2年10月よりロタウイルスワクチンが定期接種化されたことに伴い、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となることから、ワクチン接種情報を副本登録するために必要な健康管理システムの改修整備を行う ②国の補助金を活用して、システムの改修整備を実施 ロタウイルス予防接種副本登録に係る改修委託料 165千円	R3.5	R3.6	165	92	73		ロタウイルスワクチンの定期接種化に伴い、市町村間で当該接種記録に関する特定個人情報迅速かつ正確に授受できる仕組みを構築したことで、転出入しても適切に予防接種を受けられる体制を構築した。	健康推進課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
30	34	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) (市事業名:市民にやさしい「健康管理」サポート事業 健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) ①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステムの改修整備を行う ②国の補助金を活用して、システムの改修整備を実施 健康管理システム健(検)診結果等の様式の標準化整備事業改修業務委託料 1,278千円	R4.1	R4.3	1,278	824	453	1	健診実施機関から市に提出される健(検)診結果等の情報を国が定める標準の様式に対応できるようにシステム改修を行い、個人が一元的に健(検)診結果を確認できる仕組みを構築した。	健康推進課
31	35	疾病予防対策事業費等補助金	(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業) (市事業名:市民にやさしい「健康管理」サポート事業 健(検)診情報連携システム整備事業) ①個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要な健康管理システムの改修整備を行う ②国の補助金を活用して、システムの改修整備を実施 健康管理システム健(検)診情報連携システム整備事業改修業務委託料 2,551千円	R4.1	R4.3	2,551	1,344	1,206	1	システム改修を行うことで、市民がマイナポータルを通じて自身の健(検)診情報を閲覧でき、自己管理しやすい環境を整えた。	健康推進課
32	36	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) (市事業名:妊産婦家事支援サービス事業(国庫補助分)) ①新型コロナウイルス感染症の影響により里帰り出産が困難となり、親族等による支援を得られない妊産婦に対し、家事支援サービスを利用した際の利用料を助成し、安心して産前・産後期を過ごせるよう支援する ②妊産婦が利用するヘルパー派遣費用を助成 妊産婦家事支援サービス事業委託料 32千円(利用回数5回)	R3.4	R4.3	32	16	15	1	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、家族や親族による支援が得られない妊産婦等に家事支援を行うことで、市内で安心して出産、育児が可能な体制を構築することに繋がった。 ・家事支援サービス利用人数:1人	健康推進課
33	37	新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策事業	①新型コロナウイルス感染症により停滞していた経済活動の再開等の影響による原油価格の高騰等を踏まえて、低所得者世帯に対し、冬季の生活を支える灯油等購入費の一部を助成し、冬期間の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進を図る ②県の助成制度を活用して、住民税非課税の高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯及び生活保護世帯等を対象に灯油等の購入費の一部(1世帯あたり5千円)を助成 新型コロナウイルス感染症対応生活困窮者冬季特別対策助成金 15,135千円(3,027世帯に助成) 封筒印刷代・郵便料等 629千円	R3.12	R4.3	15,764	8,196		7,568	対象世帯4,017世帯に対し3,027世帯への助成(申請率75%)となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた生活困窮世帯の経済的負担軽減につながった。 ・助成件数:3,027世帯	地域福祉課
34	38	福祉エール便事業	①生活困窮世帯に地元産品及び障がい事業所で製造・制作した商品を発送し、生活困窮世帯の救済と地元経済の活性化を図る ②住民税非課税世帯を対象に、市内事業者が生産または販売する商品の詰合せを送付 福祉エール便事業業務委託料 6,998千円(954世帯に発送) 郵便料等 300千円	R3.6	R4.1	7,298	7,297		1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得世帯に市内事業者が生産または販売する商品を送付し、家計への支援を行った。 ・商品発送世帯の割合:47%(954世帯) ※対象世帯:2,027世帯	地域福祉課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
35	39	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) (市事業名:保育士等確保対策事業) ①保育士等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、少ない人数でも保育業務を継続して実施するため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT化を推進し、業務の効率化に繋げる ②市内保育所等が実施するICT等を活用した業務効率化システムの導入費用に対して補助金を交付 保育所等におけるICT化推進等事業補助金 750千円(交付先:釜石神愛幼児学園)	R3.9	R4.3	750	250	500		釜石神愛幼児学園にICT等を活用したシステムを導入することで、園児の登園管理などの保育業務の効率化が図られ、保育士等が感染しても保育業務を継続して実施する体制を構築することができた。	子ども課
36	40	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業)) (市事業名:上中島こども園管理運営費) ①保育士等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、少ない人数でも保育業務を継続して実施するとともに、保育士等の業務負担を軽減するために、外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を導入する ②上中島こども園における翻訳機の導入(2台) 翻訳機購入費 57千円	R3.9	R3.9	57	28	28	1	上中島こども園に翻訳機を導入することで、保育士等の業務負担軽減が図られた。また、保育士等が感染しても保育業務を継続して実施する体制を構築することができた。	上中島こども園
37	41	子ども・子育て支援交付金	(子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)) (市事業名:新型コロナウイルス感染症対策事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、児童福祉施設等が行う職員に対する手当等の支給や物品等の購入支援及び消毒液等の購入等に要する経費を助成する ②国の補助金を活用して、児童福祉施設等が行う感染対策費用に対して補助金を交付 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 2,457千円(13件)	R4.1	R4.4	2,457	819	819	819	児童福祉施設が実施する各事業を担当する職員に対し、感染予防物品等を配布することで、職員の感染を最小限に抑えることができた。 また、施設内の備品等の消毒作業を行うことで、園児等への感染拡大防止を図ることができた。 ・補助金交付件数:13件	子ども課
38	42	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業) (市事業名:新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることを目的に、保育施設等が行う職員に対する手当等の支給や物品等の購入支援及び消毒液等の購入等に要する経費を助成する ②国の補助金を活用して、児童福祉施設等が行う感染対策費用に対して補助金を交付 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 4,970千円(12件)	R4.1	R4.4	4,970	2,485	2,484	1	児童福祉施設の職員に対し、感染予防物品等を配布することで、職員の感染を最小限に抑えることができた。 また、施設内の備品等の消毒作業を行うことで、園児等への感染拡大防止を図ることができた。 ・補助金交付件数:12件	子ども課
39	43	地域子供の未来応援交付金	(子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業) (市事業名:支援につなぐ子どもの居場所づくり事業 学習支援を通じた子どものサポート事業(第1期分)) ①コロナ禍の中で子どもが社会的孤立に陥らないように、感染対策を講じた学習支援や不登校対応などの子どもの居場所づくりや心のケアに関する取組を行い、居場所を利用する子どもや家庭を適時必要な行政支援へと繋げる ②中学3年生を主に対象とした学習会の実施(市内4校)、学校と連携した不登校または教室に入れない児童生徒の心のケアや学習サポートを実施 学習支援を通じた子どものサポート事業業務委託料 1,048千円	R3.7	R3.10	1,048	262	786		コロナ禍の中で、感染対策を講じた学習支援を実施することにより、地域の大学生や社会人と触れ合える安全安心な居場所を提供し、社会的孤立等を防ぐとともに、経済面や家庭・環境に困りごとがある子育て世帯に必要な行政への支援に繋ぐことができた。	子ども課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ交付金	C 国庫補助金等	D その他		
40	44	地域子供の未来応援交付金	<p>（子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業） （市事業名：支援につなぐ子どもの居場所づくり事業 学習支援を通じた子どものサポート事業（第2期分））</p> <p>①コロナ禍の中で子どもが社会的孤立に陥らないように、感染対策を講じた学習支援や不登校対応などの子どもの居場所づくりや心のケアに関する取組を行い、居場所を利用する子どもや家庭を適時必要な行政支援へと繋げる</p> <p>②中学3年生を主に対象とした学習会の実施（市内4校）、学校と連携した不登校または教室に入れない児童生徒の心のケアや学習サポートを実施 学習支援を通じた子どものサポート事業業務委託料 1,172千円</p>	R3.10	R4.1	1,172	293	879		コロナ禍の中で、感染対策を講じた学習支援を実施することにより、地域の大学生や社会人と触れ合える安全安心な居場所を提供し、社会的孤立等を防ぐとともに、経済面や家庭・環境に困りごとがある子育て世帯に必要な行政への支援に繋ぐことができた。	子ども課
41	45	地域子供の未来応援交付金	<p>（子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業） （市事業名：支援につなぐ子どもの居場所づくり事業 学習支援を通じた子どものサポート事業（第3期分））</p> <p>①コロナ禍の中で子どもが社会的孤立に陥らないように、感染対策を講じた学習支援や不登校対応などの子どもの居場所づくりや心のケアに関する取組を行い、居場所を利用する子どもや家庭を適時必要な行政支援へと繋げる</p> <p>②中学3年生を主に対象とした学習会の実施（市内4校）、学校と連携した不登校または教室に入れない児童生徒の心のケアや学習サポートを実施 学習支援を通じた子どものサポート事業業務委託料 1,160千円</p>	R3.12	R4.3	1,160	290	870		コロナ禍の中で、感染対策を講じた学習支援を実施することにより、地域の大学生や社会人と触れ合える安全安心な居場所を提供し、社会的孤立等を防ぐとともに、経済面や家庭・環境に困りごとがある子育て世帯に必要な行政への支援に繋ぐことができた。	子ども課
42	46	新型コロナウイルス感染症経済対策事業	<p>【地域交通運行支援事業】</p> <p>①新型コロナウイルス感染症の影響により甚大な影響を受けている地域交通運行事業者を支援し、落ち込んだ需要の下支えを図るため、市内の地域交通運行事業者が行う運賃の割引にかかる費用の一部を助成する</p> <p>②夜間に交通運行事業者（タクシーや運転代行）を利用する際の料金（1,500円以上の場合）を1回あたり1,000円割引く事業を実施 地域交通運行支援事業業務委託料（8事業者を支援、2,961人が利用）</p>	R3.6	R3.12	2,961	2,961			コロナ禍で消費需要が落ち込む中で、夜間の人流を促進することで、飲食及び地域交通事業者の事業継続を下支えすることに大きく寄与した。 ・支援事業者数：8事業者 ・運行割引事業利用者数：2,961人	商工観光課
43	47	新型コロナウイルス感染症米価下落緊急対策事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の全国的な流行拡大により米価下落等の影響を受けている農業者を支援し、農業者の生産意欲の向上と経営の安定化を図る</p> <p>②次年度の作付に向けた米の種苗費の購入及び収入の減少に備える収入保険制度への加入を支援するため、市内農業者に補助金を交付 新型コロナウイルス感染症米価下落緊急対策事業補助金負担金 347千円（種苗費支援：16戸、保険料支援：4戸）</p>	R4.2	R4.3	347	346		1	新型コロナウイルスの影響による需要量の減少のため、米価下落等の収入減少農業者を支援することで、次期作への生産意欲の向上と経営の安定化が図られた。 ・米の種苗費支援件数：農業者16戸 ・収入保険制度の保険料支援件数：農業者4戸	水産農林課
44	48	学校保健特別対策事業費補助金	<p>（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） （市事業名：小学校感染症対策・学習保障等支援事業）</p> <p>①児童の学びの保障と十分な教育活動の継続のため、小学校において感染症対策等を実施する</p> <p>②各学校のニーズに基づき、アルコール消毒液や非接触型体温計など保健衛生用品等を購入配置 保健衛生用品等の購入費 7,598千円</p>	R3.7	R4.2	7,598	3,798	3,799	1	児童の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、児童の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。 ・支援学校数：9校	学校教育課

No	実施計画No	事業名	①事業概要 ②事業実績（実施内容・経費内訳）	事業始期	事業終期	A				効果検証	担当課
						総事業費	B コロナ 交付金	C 国庫 補助金等	D その他		
45	49	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) (市事業名: 中学校感染症対策・学習保障等支援事業) ①児童の学びの保障と十分な教育活動の継続のため、中学校において感染症対策等を実施する ②各学校のニーズに基づき、アルコール消毒液や非接触型体温計など保健衛生用品等を購入配置 保健衛生用品等の購入費 4,399千円	R3.7	R4.2	4,399	2,199	2,199	1	生徒の感染症対策に必要な物品を購入し整備することで、学校現場におけるコロナ禍によるリスクを低減し、生徒の学びを保障しながら教育活動を継続することができた。 ・支援学校数: 5校	学校教育課
46	50	小学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行が延期または中止になった場合に発生するキャンセル料等を支援する ②該当する小学校(対象校3校)に対して補助金(キャンセル料相当額)を交付 修学旅行キャンセル料等補助金 145千円	R4.1	R4.2	145	144		1	新型コロナウイルスの影響により、急きよ修学旅行を延期または中止せざるを得ない場合のキャンセル料等を保護者に補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・支援学校数: 3校	学校教育課
47	51	中学校修学旅行キャンセル料等支援事業	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行が延期または中止になった場合に発生するキャンセル料等を支援する ②該当する中学校(対象校4校)に対して補助金(キャンセル料相当額)を交付 修学旅行キャンセル料等補助金 995千円	R4.1	R4.2	995	994		1	新型コロナウイルスの影響により、急きよ修学旅行を延期または中止せざるを得ない場合のキャンセル料等を保護者に補助することで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 ・支援学校数: 4校	学校教育課
48	52	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業) (市事業名: 地域自殺対策事業) ①新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響により、孤独や孤立に悩む方の増加など自殺リスクが一層高まっていることから、自殺防止対策として電話相談事業を行う ②土日や夜間の電話相談窓口を開設 電話相談事業業務委託料 312千円	R3.4	R4.3	312	78	234		新型コロナウイルス感染拡大に伴い、外出機会が制限され、悩みを相談する機会が減っている中、公共の相談機関の業務時間外である土日や夜間に電話相談があることで、多くの人に安心感を与え、不安の解消に寄与した。 ・相談件数: 6件	健康推進課